

『いっチャが、共同化!!』

～イセエビ漁業における漁獲から販売までの取組～

日南市漁業協同組合 富土地区磯建網漁業者グループ

高橋 晃

1. 地域の概要

日南市は、宮崎県の南部に位置する人口4万4千人の町で、東側は黒潮流れる日向灘に面し、全国有数のリアス式海岸を形成しており、沿岸一帯は日南海岸国定公園ともなっている。

日南市漁協は、市内にあった三つの漁協が平成5年に合併して生まれた、正組合員：242名、準組合員：106名の県内でも有数の大きな組合である。

漁協管内は大きく分けて、油津、大堂津、鵜戸の3地区に分かれており、油津地区は、まぐろの水揚げ港として全国的に知られており、5トンから19トンクラスのまぐろ延縄漁船が、1月から6月頃を中心に、延べ1,500隻以上も水揚げしている。大堂津地区には、近海かつお一本釣り漁船が11隻所属し、水揚げされたかつおは、全国の市場に向けて陸送されている。

私の住んでいる鵜戸地区は、磯建網漁業や定置網漁業、曳縄・一本釣り漁業など沿岸漁業が中心に行われている(図1)。

2. 漁業の概要

鵜戸地区は、鶯巣・富士・宮浦・鵜戸・大浦の5つの港で構成されており、平成17年度の水揚げ金額は約1億4千万円であった。

磯建網漁業の水揚げ高は、全体の約4割を占め、その中の約95%がイセエビであり、金額では約6,000万円となっている。当地区においてはイセエビが一番重要な漁獲対象魚種である(図2)。

3. 研究グループの組織と運営

当グループは、富土地区の磯建網漁業者の集まりで、イセエビ漁業を安定的に営むことを目的に、資源管理や漁場の効率的利用、付加価値向上などの取組を実施している。現在の構成員は、10名で、平均年齢は48才である。当漁協組合員の平均年齢は63才(正・准含む)なので、私達は、当漁協管内では、かなり若い漁業者の集まりである。

4. 研究・実践活動取組課題選定の動機

イセエビの資源管理の取組は、昭和35年頃から自分たちで海岸に落ちている石を海に沈めて増殖場作りを行ったことが始まりである。しかし、当時はイセエビ漁の出漁時間が決められていただけで、他には決まりがなかったことから、各漁業者間で過当競争に陥ってしまっていた。人よりも速く漁場に着くために無理をして機関換装を行ったり、とにかく速く良い場所を取るために乱暴に網を入れたり、操業効率は必ずしも良くなかった。また、競争意識だけが先走って、無理な操船による他の船と接触、投網・揚網作業中のケガの発生など、かなり危険な操業状況であったそうである。

こういった過当競争の結果、昭和40年代頃から徐々に漁獲量が減少したために、イセエビ漁業の衰退を恐れた当地区の磯建網漁業者が集まって昭和63年より本格的な取組を始めた。(図3)

さらに、当漁協では主に漁業者と仲買との交渉で取引価格を決定しているが、輸入イセエビの増加で仲買が減少したことに加え、景気の低迷などで取引価格が徐々に安くなった。平成10年には、これまでに単価が減少したことをきっかけに、現状のままでは採算が取れなくなってしまうという危機感に迫られ、富士地区では自分達でイセエビを販売することで単価の向上を図ろうと、港での直売活動を開始した(図4)。

5. 研究・実践活動の状況及び成果

(1) 資源管理の取組

ア. 取組状況

富士地区では、網の使用反数の制限、保護区域の設置、1ヶ月当たり10日間の休漁等の取り決めの他に、9月と10月の盛漁期及び、12月の保護区域の操業時にはグループ全員での共同操業を実施している。

共同操業の時には、操業する漁場や使用する網や船の数を話し合い、網入れから、網揚げ、エビ外し、網繰りと、一連の作業をグループ全員で行っている(図5)。これまでは、各人が所有する漁船と網をそれぞれ使って操業していたものを、共同操業では、その日に話し合った反数の網を平等に出し合い、数人ずつ交互につながわせて使用し、漁船もグループ内で交替して出し合い、操業の時には全員が相乗して漁場に向かうようにしている。

当初は、網の反数を制限することに抵抗があった。しかし、共同操業により漁場を効率的に利用してみた結果、以前と変わらない量のイセエビの漁獲ができることが分かり、次第に使用する数も減少した。

現在でも隣接する地区では、一人当たり50反以上の網を使用している所もあるが、当地区では一人当たり24反で安定した漁獲量を維持している。

イ. 効果

共同操業を実施したことで、グループ員が個別で操業していた時と比較して、個人が所有する網の反数、船の使用回数の減少により経費削減が図られている。また、グループ全員で作業を行う中で、若い漁業者が力のいる作業、先輩方が漁場の決定や操船など経験が必要な作業と、自然に役割分担が生まれた事で、作業時間は短縮され、漁労作業の軽減と安全性の向上が図られている。以前は、盛漁期には人を雇わないと追いつかなかった仕事が、今は家族以外の人手を必要としなくなったことも、経費の抑制につながっている(図6)。

また、漁獲されたイセエビは全てグループ全員で管理するため、『小型のイセエビが掛かった場合には大きくなってから獲ればよい。』という資源を持続的に利用する考え方が徹底し、保護区により多くの小型イセエビを放流できるようになり(図7)、その結果、イセエビの水揚げ量も徐々に増加している(図8)。

(2) 直売の取組

ア. 取組状況

漁港での直売を始めた時には、「果たしてお客さんが来てくれるのか」、「イセエビを全て売り切ることができるのか」と心配であった。しかし、幸い富士漁港近くには観光名所のサボテン公園があり、観光客の通りが多かったことから、秋の観光シーズンにはイセエビの味噌汁の無料配布イベントをしたり、9月の解禁日に新聞やテレビの取材を受けたりして、積極的にPRを実施した。

最初は、ホテルや民宿が主な販売先であったが、スーパーや鮮魚店よりも安い値段が評判となり、次

第に一般のお客さんも増加した。手ぶらでイセエビを買いに来るお客さんのために、発泡スチロール箱やおがくずなどを準備したり、要望が多かった地方発送や、着払いによる発送も受付けてサービスの充実に努めた。

地方発送に慣れるまでは、注文と違うサイズの品物を送ったり、到着後に死んでいたという苦情もあったが、梱包の仕方や輸送中の管理などに工夫を重ねた結果、発送先のお客さんからの評価を得られ、県外からも注文が来るようになった。現在、発送先は県内のほか九州管内や関西、関東方面など全国に及び、平成16年には160件、平成17年には280件の注文を受けるまでになった(図9)。

イ. 効果

直売を始めたことで、平成10年以降日南市漁協の他の地区の平均単価より、平均で561円も高い値段で販売ができています(図10)。

これは単純計算で、 $3,004\text{kg}$ (平成10年以降の富土地区の他地区の平均水揚量)×561円≒170万円の収入の増加になった。

直売するには、お客さん一人一人の要望に合わせた販売や注文の控えなど細かい対応が必要で、仲買と取引していた頃より手間は掛かるが、共同操業で培ったチームワークで、漁港でのお客さんへの対応や地方発送の作業を分担し交代制で行うことが、さらに共同意識を高めている。そして何よりも、私達が漁獲したイセエビを納得のいく値段で販売できることにやり甲斐を感じている。

6. 波及効果

グループ内には私よりも若い20代の漁業後継者が2人いる。普通は漁業技術を学ぶ時、親や身内の年輩漁業者等から教わることが多いが、私達は共同操業により多くの先輩漁業者から網入れ・網上げのコツや漁獲物の取扱いなど色々な技術を学ぶことができ、優れた技術の伝承が図られている。

そして、私達が共同で取り組んだ資源管理の取組は、近隣の他地区にも波及し、保護区の設定、漁場の輪番制、反数制限、共同操業など各地区の事情に合わせた内容で実施されている(図:11)。

直販については、単価の減少のため必要に迫られて実施したことであるが、それまでに共同操業によって、漁業者同士の問題意識が統一されていたために、新たな取り組みに対してもみんなが工夫しながらこれまで行って来られたのだと思う。

最近では、他の地区でも直売をしたいと言う漁業者が増えており、共同化による経営改善の意識が近隣にも伝わり、地域が変わってきたと感じている。

7. 今後の課題や計画と問題点

漁業の問題として、資源の枯渇、魚価安が言われてから久しいが、富土地区においては、私達だけでは対応できないほどのイセエビの注文が来るようになった。しかし、地区外から漁獲物を集め販売する体制はまだ整っていないため、当地区の在庫がなくなった時点で販売を中止せざるを得ず、近隣地区との連携の必要性を感じている。

現状では、地区毎に資源管理の取組意識や販売方法に対する考え方の相違があり、少しずつ各地での意識の変化が見えるものの、それぞれのやり方が根付いているため、連携するためには、時間をかけて理解してもらう必要がある。ただ、私達は、富土地区で行った取組を通して、イセエビ漁業を『自分達で共同し管理できる漁業』であると実証できたと考えており、その効果を実感しているので、次は、私達が積み重ねてきた共同化の進め方やメリットを伝え、漁協全体の取組として発展させることで、地域の活性化と漁業経営の向上につながるよう、さらに団結し努力していきたいと考えている。

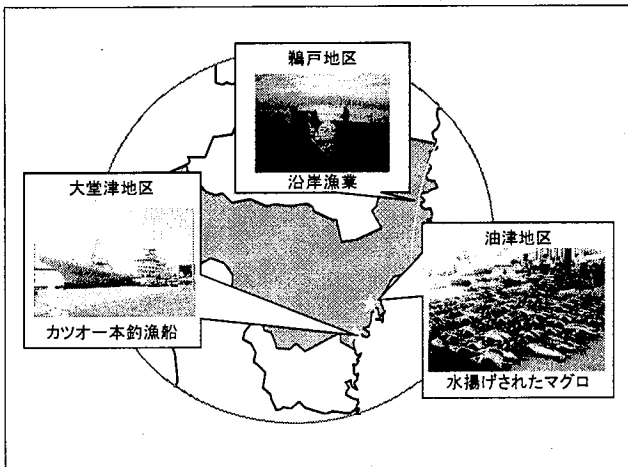


図1: 日南市漁協の概要

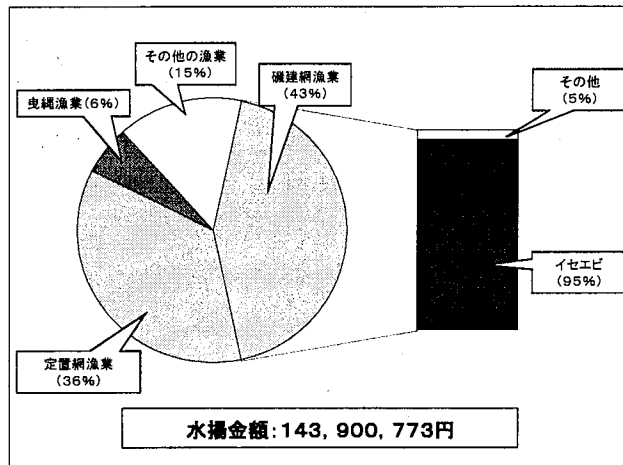


図2: 鵜戸地区の漁業の概要

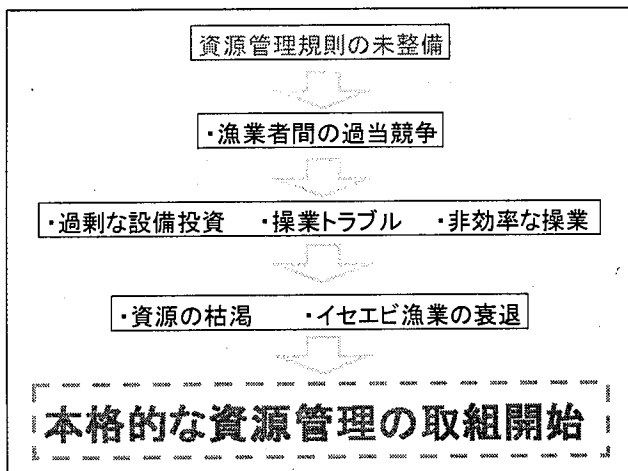


図3: 資源管理の取組を始めた経緯

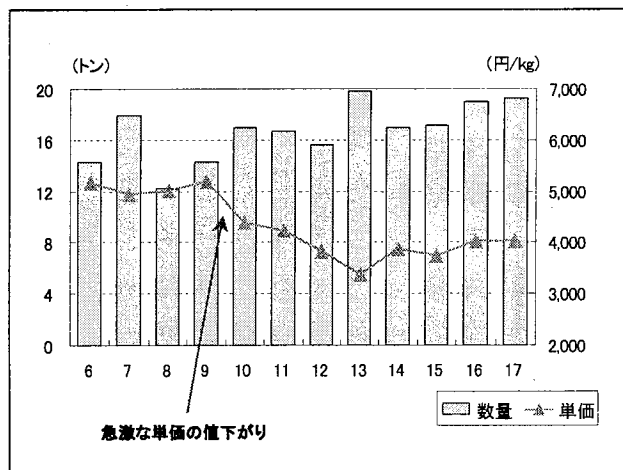


図4: 日南市漁協のイセエビの水揚量と平均単価の推移

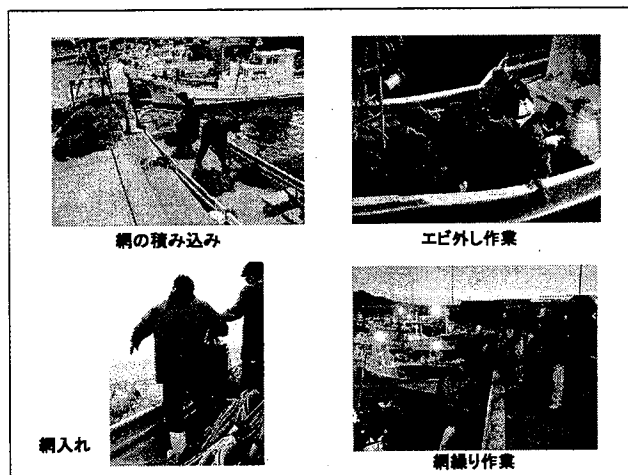


図5: 共同操業の様子

共同操業の効果

- 経費の削減
 - ・網の使用反数の減少 → 資材費カット!!
他の地区: 1人 50反以上 → 富士地区: 1人 24反
 - ・船の使用回数の減少 → 燃費カット!!
毎日 → 2日に1回程度
 - ・人手の軽減 → 労賃カット!!
家族+1~2人 → 家族のみ
- 後継者への技術伝播
- 漁労作業の負担軽減

図6: 共同操業の効果

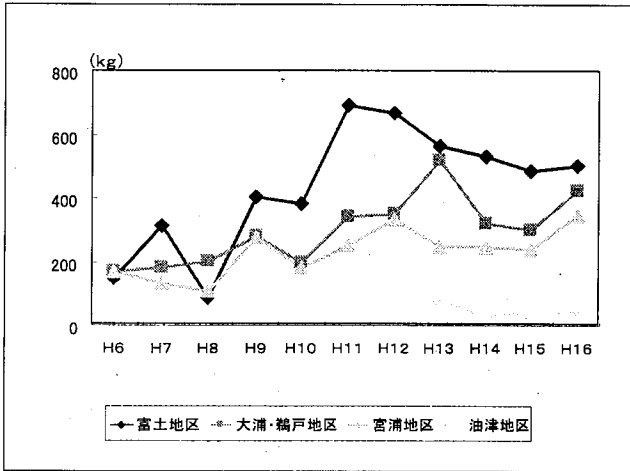


図7: 各地区の小型イセエビの放流量

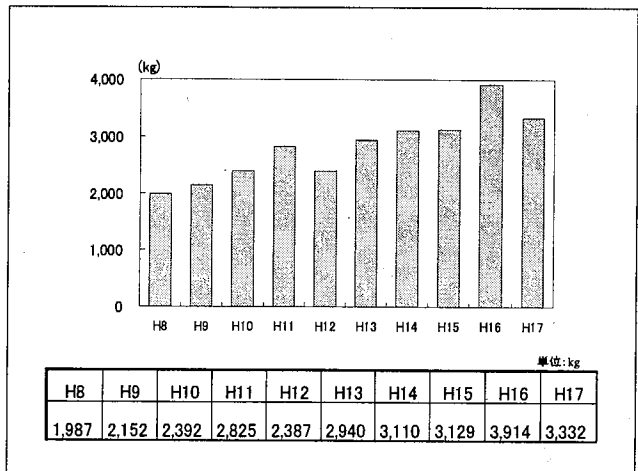


図8: 富士地区のイセエビの水揚量の推移



図9: 直売活動の様子

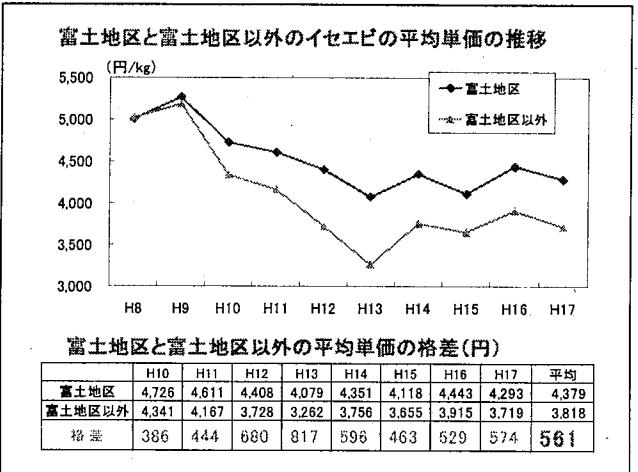


図10: 直売活動の効果

	富士地区	笹栗地区	宮浦地区	鶴戸・大浦地区
保護区の設定	○	○	○	○
月10日間の休漁	○	○	○	○
漁場の輪番制	必要なし	○		
反致制限	○		○	○
共同採集	○		△ 保護区の採集時	△ 保護区の採集時
共同販売	○			

図11: 各地区の資源管理の取組状況